

2026年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月14日

上場会社名 株式会社リンクバル 上場取引所 東
 コード番号 6046 URL https://linkbal.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉弘 和正
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務経理部 部長 (氏名) 松岡 大輔 TEL 050(1741)2300
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年9月期第3四半期の連結業績（2025年10月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期第3四半期	736	10.4	△21	—	△19	—	△20	—
2025年9月期第3四半期	667	△9.3	△94	—	△91	—	△208	—

(注) 包括利益 2026年9月期第3四半期 △20百万円 (—%) 2025年9月期第3四半期 △208百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期第3四半期	△1.10	—
2025年9月期第3四半期	△11.11	—

(注) 2025年9月期第3四半期及び2026年9月期第3四半期に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年9月期第3四半期	1,112	793	71.3
2025年9月期	1,120	810	72.3

(参考) 自己資本 2026年9月期第3四半期 793百万円 2025年9月期 810百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年9月期	—	0.00	—		
2026年9月期（予想）				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	971	7.2	2	—	2	—	1	0.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年9月期3Q	19,500,000株	2025年9月期	19,500,000株
② 期末自己株式数	2026年9月期3Q	729,096株	2025年9月期	758,506株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年9月期3Q	18,760,562株	2025年9月期3Q	18,736,191株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結損益計算書に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内外における物価上昇や急激な円安、個人消費活動の変化、世界情勢の不安定化に起因した資源価格の高騰等により、不確実性が高まっており、依然として不透明な事業環境が続いております。

一方で、婚活・婚活市場は成長を続けており、今後もその成長は続いていくものと認識しております。同市場では、多様化する顧客のニーズに対応するため、異業種から新たに参入する企業も増えていくなど、サービスも多様化していくものと認識しております。このような事業環境の下、マッチングサービスでは、当社グループの主力サービスである「machicon JAPAN」において、当社が企画・運営している1,000名規模の大型イベント（自社大型イベント）による新規顧客の獲得が奏功しております。自社大型イベントについては、開催エリアや開催回数を拡大した場合においても同水準の集客効果が安定的に得られていることから、今後も開催数および開催エリアのさらなる拡大を進めることで、新規顧客の獲得を継続的に積み上げてまいります。オンラインでの出会いを提供するマッチングアプリ「CoupLink」の運営については、「machicon JAPAN」との連携を強化し、利用者の相互送客を進めることで利用者数の増加を図るとともに、引き続き、なりすまし業者をAI技術の活用によって徹底的に排除し、利用者に安心安全な利用環境を構築してまいりました。この結果、当第3四半期連結累計期間のマッチングサービスの売上高は643,765千円（前年同期比6.7%増）となりました。また、株式会社MiDATAを中心としたAIソリューションサービスにおいては、大手企業や地方自治体との連携を強化し、サービス展開の幅を広げるとともに、AI-OCRサービス「カタヨセ・タイムシート」ベータ版の提供を開始するなど、順調に業績が拡大しており、当第3四半期連結累計期間の売上高は92,995千円（前年同期比44.4%増）と大きく伸長いたしました。以上の結果、マッチングサービス・AIソリューションサービスともに伸長し、当第3四半期連結累計期間の売上高は736,760千円（前年同期比10.4%増）と増収となりました。

一方、費用面につきましては、市場区分の変更に伴う一時的な費用が発生したことに加え、成長領域と位置付ける自社大型イベントの拡大やAIソリューションサービスへの投資を強化したことにより費用増加要因があったものの、業務運用の効率化に伴う間接業務の削減や要員の適正配置推進による人件費の効率的運用に取り組んだ結果、人件費は154,825千円（前年同期比26.3%減）、広告宣伝費は130,832千円（前年同期比17.2%減）、売上原価及び販売費及び一般管理費の合計は758,414千円（前年同期比0.5%減）となりました。増収に加えて費用の効率化も進捗したことにより、営業損失は前年同期比で73,135千円減少いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高736,760千円（前年同期比10.4%増）、売上原価及び販売費及び一般管理費合計758,414千円（前年同期比0.5%減）、営業損失21,653千円（前年同期は営業損失94,788千円）、経常損失19,657千円（前年同期は経常損失91,226千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失20,655千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失208,115千円）となりました。

なお、当社はインターネットサイト運営事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。サービスごとの取組みは以下のとおりであります。

当社グループは、主要サービスである「machicon JAPAN」「CoupLink」を中心としたマッチング領域の継続的な成長に加え、AIを中心とした技術力を活用したソリューション領域の拡大を図ることで、中長期的な収益機会の拡大に取り組んでおります。

この方針の下、当社グループの事業内容および成長ドライバーをより適切に示す観点から、第1四半期連結会計期間より、サービス別の区分を見直しました。従来は、「イベントECサイト運営サービス」および「WEBサイト運営サービス」の2区分としておりましたが、事業の実態および提供価値の変化を踏まえ、「イベントECサイト運営サービス」を「マッチングサービス」として再整理するとともに、「WEBサイト運営サービス」については、AIを中心とした技術活用による付加価値創出の側面を明確化するため、「AIソリューションサービス」へと区分名称を変更しております。また、従来「WEBサイト運営サービス」に含めていた一部のサービスについても、その機能および役割を踏まえ、「マッチングサービス」へ区分を見直しております。

なお、本区分変更は、当社グループの単一セグメントの考え方に影響を与えるものではありません。以下の前年同期比については、サービス別区分変更後の数値に組み替えて比較しております。

（マッチングサービス）

2026年6月末でリンクバルID会員数は295万人を突破し、当第3四半期連結累計期間におけるマッチングサービスの売上高は643,765千円（前年同期比6.7%増）となりました。

「machicon JAPAN」の運営については、成長戦略として掲げるスパイラル戦略の起点となる自社大型イベントの展開を強化し、当第3四半期連結累計期間において開催数および企画を拡大いたしました。これにより、新規顧客の獲得および顧客満足度の向上が進展し、当社グループの業績に寄与いたしました。

オンラインでの出会いを提供するマッチングアプリ「CoupLink」の運営については、「machicon JAPAN」とのサービス間の連携を継続することで利用者の増加および競合サービスとの差別化を図ってまいりました。また、引き続きAI技術の活用等により、なりすまし業者の排除を含む不正対策を推進し、利用者に安心・安全な利用環境を構築してまいりました。

（AIソリューションサービス）

当第3四半期連結累計期間におけるAIソリューションサービスの売上高は92,995千円（前年同期比44.4%増）となりました。

AIソリューションサービスにおいては、当社グループがこれまで培ってきたマッチング領域を中心としたデータ活用ノウハウおよび開発技術を基盤に、AIを中心とした技術力を活用したソリューション提供を推進しております。当第3四半期連結累計期間においては、株式会社MiDATAを中心に大手企業や地方自治体、官公庁との連携を強化してサービス展開の幅を広げるとともに、既存事業での知見を活かした開発案件の獲得や、顧客課題に応じた柔軟な技術支援を通じて収益機会の拡大を図ってまいりました。また、新たにAI-OCRサービス「カタヨセ・タイムシート」のベータ版提供を開始するなど、既存の技術基盤を活用した新規サービスの創出にも取り組んでおります。

AI技術の社会実装ニーズの高まりを背景に、同サービスは中長期的な成長余地が大きい領域であると認識しており、当社グループにおける第二の成長ドライバーとして位置付けております。今後も、技術力の強化および提供価値の高度化を通じて、安定的かつ持続的な業績拡大を目指してまいります。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第3四半期連結会計期間における資産合計は、前連結会計年度末に比べ8,470千円減少し、1,112,386千円となりました。これは主に、有形固定資産が2,319千円増加した一方で、現金及び預金が4,645千円減少、前払費用が4,946千円減少したこと等によるものです。

（負債）

当第3四半期連結会計期間における負債合計は、前連結会計年度末に比べ8,185千円増加し、318,803千円となりました。これは主に、長期借入金が17,487千円減少した一方で、1年内返済予定の長期借入金13,328千円増加、未払金が10,788千円増加したこと等によるものです。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ16,655千円減少し、793,583千円となりました。これは主に、自己株式が13,558千円減少した一方で、利益剰余金が20,655千円減少、資本剰余金が9,558千円減少したこと等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点の業績予想につきましては、2025年11月7日に公表した通期連結業績予想から変更はありません。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	914,254	909,609
売掛金	138,552	136,347
前払費用	20,795	15,849
その他	4,649	4,155
貸倒引当金	△649	△244
流動資産合計	1,077,603	1,065,718
固定資産		
有形固定資産	429	2,748
投資その他の資産		
破産更生債権等	1,386	957
その他	42,824	43,920
貸倒引当金	△1,386	△957
投資その他の資産合計	42,824	43,920
固定資産合計	43,254	46,668
資産合計	1,120,857	1,112,386
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,030	1,934
1年内返済予定の長期借入金	9,988	23,316
未払金	68,952	79,740
未払法人税等	970	1,027
未払消費税等	7,232	13,539
前受金	16,362	15,546
預り金	40,800	28,268
賞与引当金	12,350	5,610
その他	14,546	31,458
流動負債合計	174,233	200,442
固定負債		
長期借入金	99,209	81,722
資産除去債務	21,652	21,738
繰延税金負債	23	-
長期預り保証金	15,500	14,900
固定負債合計	136,384	118,360
負債合計	310,618	318,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	494,750	485,192
利益剰余金	615,792	595,136
自己株式	△350,306	△336,748
株主資本合計	810,236	793,580
新株予約権	3	3
純資産合計	810,239	793,583
負債純資産合計	1,120,857	1,112,386

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2024年10月1日 至 2025年6月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2025年10月1日 至 2026年6月30日）
売上高	667,614	736,760
売上原価	160,098	184,121
売上総利益	507,516	552,639
販売費及び一般管理費	602,304	574,293
営業利益又は営業損失（△）	△94,788	△21,653
営業外収益		
受取利息	805	1,587
貸倒引当金戻入額	-	410
助成金収入	3,300	510
その他	63	231
営業外収益合計	4,168	2,738
営業外費用		
支払利息	606	603
その他	-	139
営業外費用合計	606	742
経常利益又は経常損失（△）	△91,226	△19,657
特別利益		
新株予約権戻入益	115	-
特別利益合計	115	-
特別損失		
減損損失	120,594	-
特別損失合計	120,594	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△211,705	△19,657
法人税、住民税及び事業税	1,594	1,021
法人税等調整額	△5,184	△23
法人税等合計	△3,589	998
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△208,115	△20,655
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△208,115	△20,655

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2024年10月1日 至 2025年6月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2025年10月1日 至 2026年6月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△208,115	△20,655
四半期包括利益	△208,115	△20,655
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△208,115	△20,655

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

※ 減損損失

前第3四半期連結累計期間（自 2024年10月1日 至 2025年6月30日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 資産のグルーピング方法

資産の使用状況およびキャッシュ・フローの帰属実態を踏まえ、当社グループ全体を一つの資産グループとして減損の判定を行っております。

(2) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
本社（東京都中央区） 店舗（東京都新宿区） 店舗（東京都渋谷区） 店舗（東京都台東区）	全社資産	建物附属設備 工具器具備品

(3) 減損損失の認識に至った経緯

将来キャッシュ・フローの見直しにより、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ることが見込まれたため、全社資産について減損損失を計上しております。なお、対象資産は備忘価額を残して全額を減損しております。

(4) 主な固定資産の種類ごとの減損損失の金額

(単位：千円)

種類	金額
建物附属設備	110,744
工具器具備品	9,849

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により算定しております。割引後将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、備忘価額をもって評価しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年10月1日 至 2026年6月30日）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 2024年10月1日 至 2025年6月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2025年10月1日 至 2026年6月30日）
減価償却費	13,187千円	398千円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社は、インターネットサイト運営事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2021年9月期以降、営業損失、経常損失および親会社株主に帰属する当期純損失を連続して計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が現在も存在しているものと認識しております。

しかしながら、財務面におきましては、当第3四半期連結会計期間末において、909,609千円の現金及び預金を保有しており、当第3四半期連結会計期間末から翌12ヶ月間の資金繰りを考慮した結果、当面の事業資金を十分に確保しているものと判断しております。

以上の状況を総合的に勘案した結果、当社グループにおいては、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。